

オランダにおける研究者流動性の阻害要因
「ERA-MORE による研究者流動性阻害の 14 項目」に関する外国人研究者への調査
〈概要〉(参考訳)

2004 年 12 月

オランダ高等教育国際協力機関 国際学術協力部

(Nuffic, Department of International Academic Relations)

【調査の目的】

本調査は、欧州委員会が定める「ERA-MORE(European Research Area-Mobile Researchers)による研究者流動性阻害の 14 項目」をもとに、オランダにて研究に従事する外国人研究者及び研究機関職員へのインタビュー調査を通じて、彼らが経験する問題とその発生源を特定することを目的としている。

なお、本調査は、オランダにおける外国人研究者に必要な支援の仕組みの改善を目的とした「ERA-MORE プロジェクト」(2004 年 9 月～、3 年間)のための基礎情報の提供を目指したものである。

【方法】

調査対象:オランダ国内の大学及び産業界の研究機関に所属する ①研究者 18 名 及び ②職員 8 名。

調査場所:各調査対象者の所属機関。(調査員が訪問。)

調査方法:調査対象者は、①「ERA-MORE による研究者流動性阻害の 14 項目」について、各項目が、自身にとって a)どれほど重要で、また b)どれほど困難かをランク付けし、②各項目に係る情報の入手方法、情報の理解度、実際に困難に直面したどうか、その項目のどのような点に関心を持ったかを回答した。

【主な結果】

「ERA-MORE による研究者流動性阻害の 14 項目」に関する重要さ及び困難さについて調査した結果、研究者及び職員の回答は、それぞれ下記の表のとおりランク付けされた。

表1 研究者が感じる「ERA-MORE による研究者流動性阻害の 14 項目」の重要さ及び困難さ

順位	重要さ	困難さ
1	宿舍の確保	雇用機会の獲得
2	健康・保険	家族の呼び寄せ
3	蘭語/英語学習	家族のデイクア・学校教育
4	文化・社会	宿舍の確保
5	税金	税金
6	ビザに関する規制	文化・社会
7	社会保障	社会保障
8	家族の呼び寄せ	ビザに関する規制
9	外国人のための社会活動	健康・保険
10	労働許可	外国人のための社会活動
11	年金制度	蘭語/英語学習
12	雇用機会の獲得	年金制度
13	家族のデイクア・学校教育	労働許可
14	知的財産権	知的財産権

表2 職員が感じる「ERA-MORE による研究者流動性
阻害の14項目」の重要度及び困難度

順位	重要さ	困難さ
1	ビザに関する規制	ビザに関する規制
2	労働許可	宿舍の確保
3	税金	税金
4	宿舍の確保	労働許可
5	健康・保険	家族の呼び寄せ
6	家族の呼び寄せ	年金制度
7	社会保障	社会保障
8	年金制度	健康・保険
9	蘭語/英語学習	文化・社会
10	文化・社会	蘭語/英語学習
11	家族のデイケア・学校教育	家族のデイケア・学校教育
12	知的財産権	外国人のための社会活動
13	外国人のための社会活動	知的財産権

【考察】

(1) 研究者流動性を阻害する決定的要因

「ERA-MORE による研究者流動性阻害の14項目」を見ると、研究者流動性を阻害する要因は、主に2つのタイプに分類できると考えられる。一つは、研究者が研究先としてオランダを選択することを決定的に阻む要因、もう一つは、オランダでの研究生活の中で QOL (Quality of life) に悪影響を及ぼす要因である。

本調査結果では、「雇用機会の獲得」「ビザに関する規制」「労働許可」「家族の呼び寄せ」が、前者(研究者が研究先としてオランダを選択することを決定的に阻む要因)にあたること示唆された。この4要因に相関性はないが、「家族の呼び寄せ」の可否は研究者の QOL 低下につながるため、決定的な阻害要因となり

やすい。なお、「宿舍の確保」もオランダを研究先として選択する際の決定的な阻害要因となる危険性があるが、本調査で得られた研究者からの回答では、研究者が「宿舍の確保」に困難を感じている傾向は低く、このことから、「宿舍の確保」は決定的な阻害要因ではないと言える。

(2) 「ビザに関する規制」と「労働許可」

研究者が示した「ビザに関する規制」「労働許可」の重要性及び困難さのランクは低い(表1)。それに対して、職員の回答では、これら2つの問題の重要性及び困難さのランクは高い(表2)。これは、職員がそれら2つの問題の対処にあたっていること、また、そういった職員の対処が研究者の負担を軽減していることを表している。

(3) 「英語使用可能な国」との誤認

全項目において障害となっているのは、オランダが「英語使用可能な国」と誤認されていることである。実際のところ、英語で得られる情報は、滞在許可に関するものだけなのだが、それに反して外国人研究者は「オランダでは英語で生活できる」と期待してしまっている点に問題がある。外国人研究者は、そのような誤認のうちに来蘭し、例えば住居や銀行、保険、その他社会場面における公式文書が英語化されていないことに戸惑うことになる。外国人研究者に対し、より多くの情報を英語で提供することが必要だが、それとともに、研究者はオランダ語を習得し、オランダでは英語のみで生活可能との誤解をなくすべきである。

(4) 外国人研究者の情報源

研究者は、必要な情報のほとんどを同僚か

ら得ている傾向がある。研究者は、職員は外国人に関係する情報をあまり提供せず、例えば提供したとしても古い情報であると感じているようだ。また、職員は回答までに要する時間も長い。そのため、研究者は同僚に尋ねる方が手軽だと考えており、実に100%の研究者が、最も大切な情報源として「同僚」を挙げている。また、研究者は情報源として「インターネット」にも触れている。

(5) 後回しにされがちな問題

健康、保険、社会保障、年金等にかかわる事項は、すぐに解決されなければならないというプレッシャーを受けるわけでもないこと、オランダ語で情報が提供されることによって、研究者が自らそれらの問題について、自発的にフォローアップすることが求められながらも、どこから質問すべきかわからない状態にあることなどによって、後回しにされがちな問題といえる。これらに関する事項は、制度を活用することによるベネフィットさえも理解されずに、長期間放置されることが多い。

(6) 滞在許可獲得までの待ち時間

研究者が一貫して不便・不満を感じている問題は、滞在許可がおりるまでの待ち時間が長いことである。この問題は、テレビ受信の契約や公共サービスの利用、銀行口座の開設、住居の借用、健康保険の加入等に影響を及ぼす。

(7) 研究者に帯同する家族への支援

研究者に帯同する家族への支援は、研究者の滞在中の生活の質に大きな影響を及ぼす事項であるにもかかわらず、おろそかになっていることが多い。就労、ビザの問題は研究者

にとっては、さほど困難な問題ではないが、帯同家族の場合は深刻である。宿舎の問題は全般的に難しい問題であるが、帯同家族がかかわってくるとさらに深刻になる。

(8) 産業界の研究機関と大学との相違点

産業界の研究機関と大学との外国人研究者支援体制は類似しているものの、産業界の研究機関では、経済的に余裕がある場合は外部専門家に助言を求める傾向がある。それに対し、大学では、外部からの助言や協力なく、内部人材の努力にて研究者に対し支援を行う傾向が高い。その結果、産業界の研究機関では、ある特定の項目について徹底的な支援体制が構築され、一方、大学では、自助努力のもと、全般的に支援を行う体制ができています。

また、大学は、研究者及び職員のための一元化された情報システムとして「ERA-MORE」の構築を懇願しているが、それに対して、産業界の研究機関は、グループ企業同士で連携し、情報を共有している。

(9) 職員の認識不足

職員からの調査への回答によって、問題は職員に対して提供される、業務遂行上必要なリソースのレベルにあるのではないことが示唆されている。職員は業務を遂行する上で政府や政府機関からの支援については、全般的に満足していると述べている。しかしながら、研究者からは、問題が起こったとき、担当職員がいる場所はわかっているが、そこで提供されるものは、一部分の情報であったり、担当部署の連絡先(電話番号)であったり、たらい回しにされたり、インターネットで探すようにいわれたりすることが多く、誰もその問題に関する包括的な情報を提供してくれないということ

が指摘されている。研究者は、職員から非常に限定的で、非効率で、曖昧な一種の手助けのようなものは得られても、親身になって、本当の解決につながるような支援は得られないと感じている。種々の問題の根源は、研究者と職員との溝に落ちてしまっている。

【結論】

この調査により、外国人研究者の流動性向上のために解決すべき問題の優先順位と、現行の支援システムの問題点がわかった。このような調査結果は、効率的で補完的な外国人研究者支援体制の構築に役立つ可能性が十分にある。

しかしながら、ERA-MORE Netherlands は、そのような支援体制の実現に、一連の課題を抱えている。例えば、本調査の最初の提言は、次のとおりである。

「在留許可証発行までの待ち時間は解消されるべきであり、また逆の言い方をすれば、公共事業サービス等を受けるための要件から、滞在許可証の受給及びその提示をなくすこと」

当然これは簡単なことではない。政府や公共事業会社等の業務に、そういった改革を引き起こすことは、本調査の及ぶ範囲ではない。だが、こういった政府業務や公共事業等の効率性向上の問題は、本調査において明らかにされた問題を解決するための体制を考える際、無視できない要因となるだろう。

こういったことを踏まえると、本調査の結果のみで、外国人研究者の支援体制を考えるべきではない。最善の外国人研究者支援体制を考える際は、以下に挙げるとおり、先に行わ

れた ERA-MORE プロジェクトで明確化された問題や、「ERA-MORE による研究者流動性阻害の14項目」及びその影響について検討することが有効であろう。

- 「雇用機会」「労働許可」「ビザに関する規制」「家族の呼び寄せ」は、研究者の流動性を最初に妨げる要因となる可能性が最も高い。
- 「文化・社会」は、研究者を帰国させる要因となる可能性が高い。(しかし、この要因を直接的に改善するのは非常に難しい。)
- 「宿舍の確保」「家族のデイケア・学校教育」「外国人のための社会活動」は、地方(地域)の責任で行われており、外国人研究者を効果的にサポートするためには必要である。
- 「年金制度」「社会保障」「税金」は、一流あるいは競争志向の強い研究者を呼び込む潜在的な可能性を持つ。
- 「家族の呼び寄せ」「家族のデイケア・学校教育」「ビザに関する規制」「労働許可」は、一部の研究者にしか影響を及ぼさないが、彼らにとっては重要な問題である。
- 「年金制度」「税金」「健康・保険」「社会保障」の問題は、研究者にすぐには影響しないが、長期的には重要であり、情報に注意を払えば改善できる可能性がある。
- 「宿舍の確保」「社会保障」「税金」は、最も配慮が必要であると意見が一致した要因で

ある。

どんなレベルであれ、政策にかかわる改革には時間を要する。だが、同時に、この調査では、問題の多くは情報整備を行うことで対処可能であることが明らかにされた。ERA-MORE プロジェクトの取組を通じて、個々の情報の充実だけでは十分ではなく、網羅的であるか、容易にアクセスできるか、といった点も重要であるとされている。情報の一貫性は研究者の支援という点で一種の安心感のようなものを与えることも明らかである。このような考え方に基づいた ERA-MORE Netherlands ウェブ・ポータル・サイト構築が待ち望まれている。

最後に、このサイトでは、外国人研究者がオランダに定住するときに遭遇する際に発生する課題も扱うべきである。また、その課題を解決する際に想定される、研究機関職員の能力と限界及び研究機関職員以外から受けられる援助にも言及すべきである。これにより、研究者自身が必要に応じて外部の援助を求めるための独自の戦略を立てることを支援することになる。

(JSPS 調査研究アドバイザー 太田 浩)

(JSPS 調査研究アソシエイト 鳥井 康照)

ⁱ ERA-MORE による研究者流動性阻害の 14 項目:

- ①雇用機会の獲得、②ビザに関する規制、③労働許可、
- ④家族の呼び寄せ、⑤文化・社会、⑥健康・保険、
- ⑦年金制度、⑧宿舍の確保、⑨蘭語/英語学習、
- ⑩社会保障、⑪家族のデイケア・学校教育、
- ⑫知的財産権、⑬外国人のための社会活動、⑭税金